

令和4年度 事務事業評価表

9401  
一般会計

事務事業名	コミュニティバス運行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	道路運送法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
コミュニティバス		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	328,434	410,575	455,052
	人件費	15,335	13,325	14,380
目 的	総事業費	343,769	423,900	469,432
生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：委託】 ・コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	88,353		
	一般財源	366,699		
	合 計	455,052		

3. 活動内容						
活動指標1	名称	コミュニティバス運行本数			単位	本
	内容説明	6路線の年間運行本（便）数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	73,849	73,851	73,851	
実 績	73,827	73,851	---			
活動指標2	名称	コミュニティバス利用者数			単位	人
	内容説明	6路線の年間利用者数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	516,000	580,000	658,000	
実 績	579,971	657,692	---			
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	・運行経路や運賃の見直しや、利用促進に向けた取り組みなど、コミュニティバスの運行を持続可能な事業とする必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	コミュニティバスの運行を持続可能な事業とするため、利用促進に向けた取り組みや運行経路や運賃の見直しなどを検討していきます。 【第2期「健康都市 やまと」 まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民間交通事業者の参入が見込めない地域のため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	利用状況や利用者の意見等を踏まえ、運行計画の改善を検討するとともに、他の交通サービスとの連携を図っていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現行の運行水準に対して適正な経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	鉄道や路線バスを補完し、市民の日常生活の移動手段を確保することを目指して運行地域を定めていますが、一部の地域からは更なる改善を求める意見もあります。また、利用者から運賃を徴収し、負担の適正化を図っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	①ノンステップバス導入や、車椅子車両の導入によるバリアフリー化、②路線別の分かりやすい時刻表及びルートマップ並びにGoogleマップによる情報提供、③マイカーの利用抑制による環境負担軽減の取り組みなどを行っています。

令和4年度 事務事業評価表

20332  
一般会計

事務事業名	地域公共交通施策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	道路運送法		
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市内全域			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	53,711	58,355	52,647
	人件費	15,335	12,580	11,472
	総事業費	69,046	70,935	64,119
「外出が楽しいまち・やまと」を実現します。		5年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和市総合交通施策の3つの基本目標に沿った施策展開に向けて関係団体等との連携を図るため協議等を行います。 ・住民組織による移動手段創出の取り組みに対して支援を行うとともに、バス運行を業務委託します。（西鶴間・上草柳地域「のりあい」） ・市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用し、65歳以上の市民の移動を支援します。		国支出金	0	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	3,939	
		一般財源	48,708	
		合 計	52,647	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	協働事業に係る会議回数			単位	回
	内容説明	運営会議12回、役員会6回開催見込み（令和2年度より）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	18	18	18	
	実 績	0	0	---		
活動指標 2	名称	大和市地域公共交通協議会			単位	回
	内容説明	関係機関との会議回数（分科会、書面協議を含む）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	6	6	7	
	実 績	8	7	---		
活動指標 3	名称	のりあい利用者数			単位	人
	内容説明	のりあいを利用した人数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	20,400	24,000	26,500	
	実 績	23,660	26,449	---		
活動指標 4	名称	高齢者おでかけ支援事業利用者数			単位	人
	内容説明	南林間・西鶴間地域の利用者数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	48	48	185	
	実 績	0	0	---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>西鶴間・上草柳地域の移動手段創出の取り組み（のりあい）について、協働事業のあり方と地域と市の費用負担について継続的に検討を行います。</li> <li>大和市総合交通施策に沿った施策の実施に向け、交通関連事業者、交通施設管理者、住民等関係者の連携を図ります。</li> <li>おでかけしたくなる街路空間創出のため、駅から公共施設や商業施設を結ぶ経路上に、ひと休みできるベンチを設置します。</li> </ul> <p>【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域住民の交通に欠かせませんが、収益が見込めないことから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	「外出が楽しいまち・やまと」の実現に向けて、「のりあい」運行やベンチ設置を進めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の移動手段確保のための適正な経費ですが、のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）については、より効率的な運行に向け継続的に検討を行います。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）については、小規模輸送という性質から、事業における公負担比率が大きくなる傾向にあることから、適正な利用者負担について継続的に検討してまいります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	車椅子対応車両の導入など、ユニバーサルデザインの観点から取り組むべきことが残っています。

令和4年度 事務事業評価表

35931  
一般会計

事務事業名	中央林間駅周辺まちづくり事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市再生特別措置法		
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成27年度	令和06年度	10年	

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	中央林間駅周辺			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	180,309	41,624	12,014
	人件費	6,253	7,295	2,830
	総事業費	186,562	48,919	14,844
手段、手法【実施手法：直営・委託】	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	12,014		
		合 計	12,014	

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	庁内検討会議の開催回数		単位	回
	内容説明	庁内関係各課との事前打合せや調整を踏まえた協議の場			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	6	6	6
			7	6	---
活動指標 2	名称	鉄道事業者との協議・調整回数		単位	回
	内容説明	拠点施設整備や駅施設改修等に伴う協議・調整の場			
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績	20	20	20
			17	21	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			
					---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		実 績			
					---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>小田急中央林間駅総合改善事業費補助金を交付し、事業の支援を継続していきます。</li> <li>『中央林間地区街づくりビジョン』に基づく中長期的な整備等については、鉄道事業者等関係者と連携を図りながら検討を進めます。</li> </ul> <p>【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が策定した中央林間地区街づくりビジョンに基づく事業であるため、市が主体的に進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	中央林間地区街づくりビジョンに基づき、着実に事業進捗が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	市街地整備のために必要な経費であり、適正であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域全体が受益者となる市街地整備事業であり、適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民や関係団体が参加する会議で情報提供を行うなど、社会的配慮を行っています。

令和4年度 事務事業評価表

9394  
一般会計

事務事業名	建築審査会・開発審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	政策調整係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法		
		都市計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和61年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	建築基準法及び都市計画法に基づく許可等の申請者又は建築確認処分及び開発許可処分等により権利・利益を侵害された者			
目 的	建築基準法・都市計画法に基づく許可等について審議します。また、建築確認処分・開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。			
手段、手法【実施手法：直営】	建築審査会及び開発審査会は、それぞれ委員5人で構成されています。建築審査会は建築基準法に基づく許可等について審議し同意等を行います。開発審査会は都市計画法に基づく開発許可について審議し承認等を行います。審査請求については、弁論・反論等の書面にに基づき審理し、裁決します。			
成 果（効果・予測）	建築基準法及び都市計画法に基づく許可等について審議し、許可の同意を行います。			
課 題	特にありません。			
総事業費	(単位：千円)			
	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
事業費	273	177	667	
人件費	2,233	2,903	2,979	
総事業費	2,506	3,080	3,646	
5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	667		
	合 計	667		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	建築審査会の開催回数		単位	回
	内容説明	必要に応じて開催した回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	4	4	4
	実 績	1	0	---	
活動指標2	名称	同意・審議件数		単位	件
	内容説明	建築基準法に基づいて、建築審査会で同意した件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	5	5	5
	実 績	2	0	---	
活動指標3	名称	開発審査会の開催回数		単位	回
	内容説明	必要に応じて開催した回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	4	4	4
	実 績	2	3	---	
活動指標4	名称	開発審査会の承認件数		単位	件
	内容説明	都市計画法に基づいて、開発審査会で承認した件数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	8	10	10
	実 績	6	8	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	法令等に基づいて行われる事務であるため、現状のまま継続して行います。					

令和4年度 事務事業評価表

9400  
一般会計

事務事業名	鉄道輸送円滑化促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
鉄道事業者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	22,017	24	23	
	人件費	1,861	1,787	1,415	
目 的	総事業費	23,878	1,811	1,438	
鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・鉄道事業者及び国に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、駅施設の改善や運行に関する要望活動を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			23	
	合 計			23	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数		単位	回
	内容説明	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	3	3	4
	実 績	3	5	---	
活動指標 2	名称	県鉄道輸送力増強促進会議（部会）		単位	回
	内容説明	各部会（小田急・東急・相鉄）を通じた要望回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	3	3	3
	実 績	3	3	---	
活動指標 3	名称	ホームドア等設置に係る補助金交付決定回数		単位	回
	内容説明	ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づく交付決定			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	1	0	1
	実 績	1	0	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	より一層進展する超高齢社会に対応していくため、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策の促進が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度	I：現状のまま継続
	引き続き神奈川県鉄道輸送力増強促進会議および関連自治体と連携し、鉄道事業者及び国に対し効果的に要望活動を行うことで、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策を着実に促進します。また、国は鉄道駅バリアフリー料金制度の創設（令和3年12月）により、都市部におけるバリアフリー化は受益者負担に進めるとしたが、ホームドアの設置の促進のためには、市及び県からの支援が必要であるため、大和市ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づき、引き続き、鉄道事業者への支援を行っていきます。					

令和4年度 事務事業評価表

9406  
一般会計

事務事業名	市営住宅管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和26年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
住宅に困窮する低所得者の市民及び市営住宅入居者	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費 832	796	1,176	
	人件費 12,431	12,283	15,937	
目 的	総事業費 13,263	13,079	17,113	
市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0	0	0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1,176	0	0
	一般財源	0	0	0
	合 計	1,176	0	0
・基幹システムを活用し、使用料等の円滑な徴収や滞納整理事務の実施を始めとした、市営住宅の適切かつ合理的な管理運営を図ります。				
・年2回の入居者募集では、市営住宅運営審議会の審議を通じて、公平な入居者選考を行います。				

3. 活動内容				
活動指標1	名称	住宅使用料徴収額	単位	千円
	内容説明	市営住宅使用料の年度内徴収額		
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	185,557	182,119
	実 績	185,747	192,449	---
活動指標2	名称	駐車場使用料徴収額	単位	千円
	内容説明	市営住宅駐車場使用料の年度内徴収額		
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	19,163	18,160
	実 績	19,393	18,396	---
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定		
	実 績			---
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定		
	実 績			---
課 題	・使用料等の収入未済額増加防止を図っていく必要があります。			

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
<ul style="list-style-type: none"> <li>「特別滞納整理」に向けた調査の中で、何らかの理由で滞納が蓄積し、その後病気や高齢化などで収入減となり、納付が困難となった滞納者の見極めに努め、必要に応じて不納欠損に向けた調査を実施します。</li> <li>指定管理者が行っている納付相談や臨戸訪問や文書催告（督促状や催告書等）の際、特に「滞納が始まった」入居者への納付折衝については市の関与を強め、納付相談・指導の充実を図り、昨年度で大きく圧縮した収入未済額増加の防止に努めます。</li> </ul>				

令和4年度 事務事業評価表

9407  
一般会計

事務事業名	市営住宅施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
既設市営住宅及び付帯児童遊園等の施設		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	73,935	69,050	86,961
	人件費	10,645	11,687	6,330
目 的	総事業費	84,580	80,737	93,291
施設を適切に維持管理します。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 ・指定管理者へ業務を委託します。 ・老朽化等による計画的な施設・設備の修繕、市営住宅明け渡しに伴うリフォーム、その他簡易修繕、植木剪定等を行います。保守点検は、エレベーター、電気設備、給水ポンプ、緊急通報システム、電波障害等を点検します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	86,961		
	一般財源	0		
	合 計	86,961		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	施設維持補修等		単位	件
	内容説明	市営住宅等の適切な維持管理のための補修及び点検等			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	220	220	220
		実 績	225	220	---
活動指標 2	名称	施設修繕		単位	件
	内容説明	予算書にて項目立ての上で対応した施設修繕			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	3	4	4
		実 績	3	4	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<p>・施設・設備の老朽化による修繕が多く発生していることから、定期点検等により優先順位を付け、計画的に修繕を行っていく必要があります。</p> <p>・令和5年度から新規の指定管理者により、管理業務が開始されることから、遂行状況を注視するとともに状況に応じて指定管理者と協力しながら市営住宅の管理を進める必要があります。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	<p>・指定管理者の報告等に基づき修繕の優先順位を付け、協定書のリスク分担に基づいた修繕等を指定管理者と市で行います。</p> <p>・空き住戸の削減に向け、修繕が必要な空き住戸についても、入居者募集ができるように修繕を進めます。</p>					

令和4年度 事務事業評価表

9408  
一般会計

事務事業名	住宅供給推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	マンションの管理の適正化の推進に関する法律		
		マンションの建替え等の円滑化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の分譲マンション区分所有者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	893	744	4,543
目 的	総事業費	893	744	4,543
老朽化したマンションの建替え等により、住宅環境の改善を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0			
・マンションの建替え等の円滑化に関する法律とマンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、マンション建替えに関する手続き、大規模改修や耐震補強など、住環境の改善に向けた相談体制等の充実を図ります。				

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	マンション建替えの円滑化等に関する法律に伴う事務		単位	回
	内容説明	現状把握のための体制の整備等についての会議			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	3	3	3
実績	0	0	---		
活動指標 2	名称	マンション建替えに関する相談等		単位	回
	内容説明	相談回数			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	3	3	3
実績	0	0	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
実績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、マンションの高経年化と区分所有者の高齢化が進行し、管理組合の機能不全などにより、適切な維持管理が困難なマンションの発生が懸念されている。</li> <li>・必要な情報収集や関係機関との協力体制の構築を図っていく必要があります。</li> </ul>				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、建替えだけではなく、大規模改修等に関する情報提供や耐震化促進に対する相談体制等の充実を図ります。更に、マンション管理士会との連携を図り、マンション管理組合等に国からの情報を提供します。</li> <li>・「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」に伴う建替え事務の手続きや、活用事例を整理し、建替え相談への適切な対応に努めます。</li> </ul>					

令和4年度 事務事業評価表

11916  
一般会計

事務事業名	都市計画マスタープラン進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
		都市再生特別措置法		
		都市の低炭素化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
都市計画マスタープラン 立地適正化計画	事業費	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	人件費	0	20	22	
	総事業費	6,253	4,839	5,734	
目 的	総事業費	6,253	4,859	5,756	
都市計画マスタープラン等の目指すまちづくりを推進します。	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
手段、手法【実施手法：直営】 ・都市づくりの進捗状況や取り組み結果について進行管理を行います。 ・進行管理の結果や社会情勢等を踏まえ改定を行います。	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	22			
	合 計	22			
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	関係各課への進捗状況の調査回数		単位	回
	内容説明	マスタープランの進行管理			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標 2	名称	都市計画道路の路線毎の検証		単位	回
	内容説明	庁内関係各課による都市計画道路の検証作業			
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	1	0	0
		実 績	0	0	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部門を超えた情報共有を図り、医療・福祉、子育て、産業振興、学校・教育等の様々な分野と横断的に連携するなど、適切に進行管理を行うことが必要です。</li> <li>・計画の実効性の確保に向けた検討が必要です。</li> </ul>				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「大和市国土強靱化計画」「大和市地域防災計画」の内容を踏まえ、防災指針の反映などを含めた「大和市立地適正化計画」の改定に向けた検討を、関係各課と連携し進めていきます。</li> <li>・街づくりに関する事業の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて関係部門と協議調整を行いながら、マスタープランの進行管理を行います。</li> </ul> <p>【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

令和4年度 事務事業評価表

18914  
一般会計

事務事業名	あんしん賃貸支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	住生活基本法		
		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
住宅確保に困窮する高齢者世帯、障がい者世帯（大和市民）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	1,743	1,752	1,752		
	人件費	1,265	670	670		
目 的	総事業費	3,008	2,422	2,422		
住宅の確保が困難な高齢者世帯、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	788				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	964				
	合 計	1,752				
手段、手法【実施手法：委託】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者世帯、障がい者世帯が安心して住まいを確保できるよう、住まい探し相談会を実施し、また賃貸住宅を扱っている不動産業者の紹介等を行います。</li> <li>・市の福祉関連部署とも連携し、情報共有や、高齢者世帯、障がい者世帯への事業の紹介等を行います。</li> </ul>					
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市、社団法人・財団法人、不動産業者等が連携し、高齢者世帯、障がい者世帯の入居を受け入れる民間賃貸住宅の登録や居住に関する各種サポートを行うことにより、入居の円滑化と安心できる賃貸借関係の構築が図られます。</li> </ul>					
課 題	・高齢者世帯、障がい者世帯に、不動産業者等ができるだけ多くの物件を提供できるよう、支援していく必要があります。	3. 活動内容				
		活動指標 1	名称	住まい探し相談会の開催	単位	回
		内容説明	高齢者・障がい者世帯が気軽に相談できる場を提供します。			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	12	12	12
		実 績	12	12	---	
		活動指標 2	名称	住まい探し相談会相談者件数	単位	件
		内容説明	相談員が住まいに関する相談を行います。			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	40	40	40
		実 績	39	40	---	
		活動指標 3	名称	あんしん賃貸住宅の登録	単位	件
内容説明	登録の推進と情報の提供を行います。					
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
	予 定	4,000	4,000	4,000		
実 績	3,563	3,563	---			
活動指標 4	名称		単位			
内容説明						
指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度		
	予 定					
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談者のニーズを把握し、関係する機関や団体、不動産業者等と連携して事業のPRを行うことで、住まい確保の促進を図ります。</li> <li>・地域包括支援センターの方をお招きし、高齢や身体の不自由な方への対応における、日ごろの業務の内容などについて講話をしていただき理解を深めました。講話で得た知識をもとに、今後、不動産店や住宅部局・福祉部局と情報共有を深め、連携を図ります。</li> </ul>					

令和4年度 事務事業評価表

31502  
一般会計

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市職員		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	30	30	30	
	人件費	2,903	2,233	1,936	
目 的	総事業費	2,933	2,263	1,966	
ユニバーサルデザインの普及啓発	5年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・庁内関係課の連携によるユニバーサルデザイン推進会議を設置し協議をします。 ・職員に対し、ユニバーサルデザインに関する研修会や情報提供を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			30	
	合 計			30	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	ユニバーサルデザイン研修受講者数		単位	人
	内容説明	職員を対象として、ユニバーサルデザイン研修を開催します。			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	28	28	28
実績	28	28	---		
活動指標 2	名称	庁内への情報提供回数		単位	回
	内容説明	ユニバーサルデザインに関する情報提供を行います。			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	2	2	1
実績	1	1	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定			
実績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定			
実績			---		
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員個々がユニバーサルデザインに関する知識や意識を深め、業務の中でユニバーサルデザインを取り入れることにより、市民へのサービスが向上します。</li> <li>道路、公園、公共施設等の整備の際、横断的な連絡調整が図られ、ユニバーサルデザインの視点を持った一体的な面整備が行われます。</li> <li>ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりが進み、道路、公園、公共施設が快適に利用できます。</li> </ul>				
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサルデザインに対する職員の知識と意識の向上に向け、継続的に研修プログラム等を行っていく必要があります。</li> </ul>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	ユニバーサルデザインの普及啓発及びユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの推進のために、引き続き職員対象のユニバーサルデザインに関する研修会を行います。					

令和4年度 事務事業評価表

32103  
一般会計

事務事業名	住宅計画管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
		都市再生特別措置法（まちづくり交付金）		
		地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備に関する特別措置法（地域住宅交付金）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市全域				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	893	670	670	
	総事業費	893	670	670	
手段、手法【実施手法：直営】	5年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
成 果（効果・予測）	・「神奈川県住生活基本計画」に沿った施策の展開と、「地域住宅計画 神奈川地域」に則した事業の推進を行います。				
	・「神奈川県住生活基本計画」に基づく、住まい・まちづくりの総合的、計画的な推進が出来ます。				
課 題	・「神奈川県住生活基本計画」に沿った、本市の施策の展開と事業の進行管理を適切に行う必要があります。				
	活動指標 1	名称	市営住宅の施策の充実	単位 回	
		内容説明	市営住宅長寿命化計画に基づく住宅施設の維持・改善の数		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標 2	名称	住宅施策の充実	単位	回	
	内容説明	県住生活基本計画に関連する本市事務事業の進行確認等			
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1	1	1
		実 績	1	---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定			
		実 績		---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定			
		実 績		---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	4年度	I：現状のまま継続		
・「神奈川県住生活基本計画」の他、本市の総合計画や都市計画マスタープラン等に沿って、住宅施策を展開します。				

令和4年度 事務事業評価表

47073  
一般会計

事務事業名	市営住宅大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	石井 信治

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
既設の市営住宅や共同施設		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）		
	事業費	0	0	52,701		
	人件費	6,030	5,806	3,724		
	総事業費	6,030	5,806	56,425		
目 的	5年度事業費（予算額）財源内訳					
大和市市営住宅長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や居住水準の向上を図ります。	国支出金			23,715		
	県支出金			0		
	市債			28,900		
	その他			0		
	一般財源			86		
	合 計			52,701		
手段、手法【実施手法：直営】	・各市営住宅の維持保全や個別改善のため計画的に大規模改修工事を行います。					
成 果（効果・予測）	・建物の長寿命化を図ることができます。 ・計画的な大規模改修は予防保全とともに居住者の安全確保につながります。					
課 題	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	長寿命化対策戸数		単位 戸	
		内容説明	安全性確保のための修繕（ガス管改修）の対象戸数			
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	0	0	50
			実 績	0	0	---
		活動指標 2	名称	長寿命化対策戸数		単位 戸
	内容説明		バリアフリー改修対象戸数			
	指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度
			予 定	0	0	0
			実 績	0	0	---
	活動指標 3		名称	長寿命化対策住宅数		単位 住宅
内容説明		給水設備改修				
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	0	1	
		実 績	0	0	---	
活動指標 4		名称			単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			---	
	今後の方針等	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	II：見直しのうえで継続	4年度
・改訂した「市営住宅長寿命化計画」に基づき、日々の点検結果を注視しながら令和5年度以降の実施に向けた改修の準備を公共建築課と具体的な改修内容について、協議と検討を進めていきます。						

今後の方針等	2年度 II：見直しのうえで継続 3年度 II：見直しのうえで継続 4年度 II：見直しのうえで継続 ・改訂した「市営住宅長寿命化計画」に基づき、日々の点検結果を注視しながら令和5年度以降の実施に向けた改修の準備を公共建築課と具体的な改修内容について、協議と検討を進めていきます。					
--------	---	--	--	--	--	--